様式Ｃ－１９

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成２５年５月２８日現在

機関番号：１０１０１
研究種目：研究活動スタート支援
研究期間：2011～2012
課題番号：２３８３０００４
研究課題名（和文）　プーチン以降のロシアのアジア太平洋政策：台頭する中国との協調と自立の観点から
研究課題名（英文）　Russia's Asia-Pacific Policy since 2000: from the Perspective of Response to Rising China
研究代表者
加藤　美保子（KATO MIHOKO）
北海道大学・スラブ研究センター・GCOE 共同研究員
研究者番号：70612018

研究成果の概要（和文）：
2006 年以降、ロシアは政治・経済関係を多角化することによって、中国中心のアジア戦略から「太平洋のロシア」戦略へ移行しつつある。本研究は、米国のアジア・シフトと中国による南シナ海や北極海への進出によるサブリージョン・レベルの緊張の高まりによって、ロシアの地政学的関心が大陸から沿岸・海洋へ拡大しつつあると同時に、日本やベトナムなどの地域諸国がロシアの戦略的価値を再認識している点も指摘した。

研究成果の概要（英文）：
Since Moscow decided to host the APEC Summit in Vladivostok in 2006, Russian policymakers and scholars have argued that Russia should be a "Euro-Pacific power." It means that Moscow's geostrategic interests expand from continental Asia (China, India) to the Pacific countries. Given that, this study demonstrates that China's advancement to the Arctic sea through Sea of Japan has the potential to provoke the military competition between Russia and China, however this situation may offer an opportunity to deepen the cooperation among Russia, the U. S. and Japan in maritime security. Also, this article points out that the heightening tension between the U.S. and China as well as China and Vietnam in the South China Sea provides Russia with an opportunity to engage in regional affairs, for example, participation in the East Asia Summit (2011).

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合　計
２０１１年度	300,000	90,000	390,000
２０１２年度	1,200,000	360,000	1,560,000
総　計	1,500,000	450,000	1,950,000

研究分野：社会科学
科研費の分科・細目：　国際関係論
キーワード：ロシア外交、米中ロ大国間関係、ロシア地域研究、アジア太平洋地域、日ロ関係、ロシアとベトナム、戦略的パートナーシップ

１．研究開始当初の背景

冷戦終結後、ロシアは「超大国」アメリカの主導による国際システムにおいて、自らの

国際的地位の低下を最小限にするという課題と、ユーラシア大陸における中国やインドなど新興国の台頭に対処するという二重の困難に直面した。とくに後者への取り組みは、ロシアのアジア太平洋政策にとってより緊要である。しかし、ロシア外交研究においては、アメリカ、北大西洋条約機構(以下、NATO)、独立国家共同体(以下、CIS)構成国との関係が多く取り扱われる一方で、中国以外のアジア太平洋諸国との関係は事例として検討されることが稀である。これは、首都モスクワを置くウラル山脈以西のヨーロッパ・ロシアが政治経済の中心であるため、国際関係論においてロシアは伝統的にヨーロッパ大西洋地域のアクターとして位置づけられてきたことが関係している。また、冷戦終結後のアジア太平洋諸国との関係に、欧米との関係で見られたようなダイナミックな変動が生じなかったことも原因の一つとして挙げられる。

2001 年頃から 2005 年まで、中ロ間の武器貿易が飛躍的に拡大したことから、欧米のロシア外交研究においては中ロの戦略的パートナーシップの性格についての関心が高まっていた。ソ連期には国境問題で武力対決を経験し、現在はロシアの経済力を大きく上回っている中国に対し、軍事産業の短期的利益のために武器移転を行うという行動は、国家安全保障戦略の観点からは理解し難い。この点について、アメリカを中ロ共通の脅威と認識する観点から、中ロ武器貿易の動機を説明したのが、ロバート・ドナルドソンであった。しかしパワー・バランスの観点から中ロ間の戦略的協調関係を分析する方法では、武器貿易額のピークを過ぎた 2006 年以降の両国間の協力と対立の要因を効果的に説明できない。また、ロシアが中国に対し、一定の軍事的・経済的自立を確保しようとする場合、全体としてのアジア太平洋政策にどのような影響があるのか、その他のアジア諸国との関係にはどう影響するのかといった点についてはこれまで議論されてこなかった。

これに対し、研究代表者は博士論文(平成 23 年年 3 月に北海道大学提出)で、プーチン政権下の対欧米外交と対アジア太平洋外交における国際制度の利用の目的と実態を検討した。それによって、冷戦終結後の国際システムにおける影響力の低下を回避するために、モスクワは広域の多国間制度で地域全体における協調を担保する環境を作ると同時に、力の中心から一定の自立を確保しようとしてきたことを明らかにした。

第二期プーチン政権以降、中国との高いレベルの協力関係を維持しつつ、軍事面・経済面で過度に中国に依存することへの危機感から、「多角化」(エネルギー輸出、アジア太平洋の地域制度の利活用)がアジア太平洋政策において重視されるようになってきた。本研究は、「多角化」の過程において、ロシアの対外政策において、日本、韓国、北朝鮮、東南アジア諸国との関係はどのように位置づけられるのか、これらの諸国あるいは地域全体に対して、ロシアはどのような役割を担おうとしているのかという点に注目する。

２．研究の目的

本研究は、台頭する中国との協調と、中国中心の対外政策からの脱却というロシアのアジア太平洋政策の二面性に注目し、その動機をグローバルなパワー・バランスやモスクワの政策の変化に注目して論じるだけでなく、地域的問題を通して明らかにすることを目標にした。具体的には、次の三点を明らかにすることを目指した。

(1) 中ロ関係における実利分野の協調と勢力均衡の動機と実態を明らかにすること。

(2) ロシアが中国との関係において協調を維持しつつ、勢力均衡を志向する際に、周辺諸国との関係をどのように利用しようとするのかという点を、地域的安全保障、武器貿易先の多角化、エネルギー輸出、地域制度の活用(ASEAN、APEC、ASEM、東アジアサミット)等の地域的課題を通じて説明すること。

(3) 公文書に基づいて、2000 年以降の第一次プーチン政権（2000 年～2008 年)、メドヴェージェフ政権（2008 年～2012 年)、第二次プーチン政権（2012 年～）それぞれの外交政策におけるアジア太平洋地域の位置づけと地域的優先課題、および二国間関係の優先順位野変化などについて比較分析する。

欧米の先行研究で論じられてきたロシアのアジア太平洋政策は、ロシアにとって死活的重要性を持つ欧米諸国との関係を補強するもの、場合によってはヨーロッパ大西洋地域における不成功を挽回するための補完物として位置づけられることが多く、それ自体の独自の意味や役割を過小評価される傾向にある。本研究の特色は、これまでの欧米および日本の研究蓄積を十分に踏まえたうえで、台頭する中国との関係に見られる「協調」と「勢力均衡」というロシア外交の二面性に着目することである(先行研究ではどちらかの側面が強調される傾向にある)。人口、GDP の点で相対的に中国よりも劣勢であるロシアが中国とバランスをとるためには、周辺諸国との関係を利用しなければならない。中ロ関係の観点からアジア太平洋の国際関係を論じることによって、両国が利益を共有する北東アジア、東南アジア、南アジアというサブリージョンの総体としてのアジア太平洋地域像を描出てしたい。

３．研究の方法

(1) 上記 2-(1)について、博士論文でロシアの対米外交を分析した方法をロシアの対中国外交の分析に応用する。1990 年代後半から続いてきた国際問題における中国との連携が、パワー・バランス、共通の脅威、共通の利益、大国としての自己認識という要因のうち、どれよって支えられてきたものであるのかについて検討する。

(2) 上記 2-(2)について、①オホーツク海を通過して北極海へ向かうシーレーンの安全保障、朝鮮半島情勢の安定、東南アジア諸国を通じた経済協力の拡大など、中国とロシアが直面している地域的問題における両国の立場の違いと、②エネルギー協力などの実利的な分野の共通の利益に着目し、中ロ関係の協調と対立のメカニズムを分析した。

(3) 上記 2-(3)について、第二次プーチン政権（通算三期目）下で発表された公文書である、大統領令「ロシア連邦の対外政策方針の実現に関する措置について」（2012 年 5 月 7 日付 605 号と、改訂版「ロシア連邦の対外政策概念」（2013 年 2 月 12 付で大統領令によって承認）を、2000 年版および 2008 年版の「ロシア連邦の対外政策概念」と比較し、変更点とその意味・背景について分析した。

これまで「対外政策概念」は政権が交代する度に改訂されてきた。これらの修正は、旧版から新政権の発足までの間に起きた世界情勢の変化を新政権の対外政策の基本方針・地域的優先課題に反映させるために行われてきた。新版と旧版を比較することにより、モスクワのアジア太平洋戦略を明らかにし、上記(2)の実態分析と照らし合わせる。

４．研究成果

以下の点を論文のなかで明らかにしたことが本研究の成果である。

(1) これまで指摘されてきた米国、中国、ロシアの間の勢力均衡や、中ロ間の経済的不均衡という要因だけでなく、ロシアが直面している地域的問題の側面から、モスクワの地政学的関心が大陸アジア（中国、インド）から太平洋方面へ拡大していることを指摘した。

(2) 第二次プーチン政権（2012 年 5 月～）が発表した対外政策に関わる文書を分析することによって、①地域的優先事項においてアジア太平洋地域より北極圏の優先度が高くなったこと、②アジアの二国間関係では日本の優先順位が中国、インド、朝鮮半島の後に位置づけられていること、の二点に注目しその背景を明らかにした。

(3) 日本海を北上して北極海へ向かう中国の動きは、中ロの軍事面での競争を誘発する一方、米国および日本との海洋安全保障分野での協力を進展させる可能性があることを指摘した。

(4) 東南アジアについては、南シナ海における米中関係・中国－ASEAN 諸国間の緊張が、地域制度へのロシアの参加や、ベトナムによるロシアへの接近など、地域との結びつきを強化する機会を提供していることを説明した。その一方で、中国とロシアはエネルギー協力、貿易関係、国際問題での一致という点で、基本的に高度な協調のレベルに達しており、サブリージョンでの矛盾が中国との協調を崩すことになれば、ロシアの利益を損なう可能性も指摘した。

５．主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 4 件）

1) 加藤 美保子「第二次プーチン政権のアジア・太平洋政策：米中ロ大国間関係の変化の観点から」『ロシア・東欧研究』、査読有り、第 41 号（2012 年版）、2013 年、pp. 28-44。

2) 加藤 美保子「2013 年版「ロシア連邦の対外政策概念」における変化とその意味－アジア・太平洋地域を中心に－」『ロシア・ユーラシアの社会と経済』、査読有り、6 月号、2013 年、pp. 36-49。

3) Mihoko Kato, “Russia and Japan at the Beginning of the 21st Century: New Dimension to Maritime Security Surrounding the “Kuril Islands” ” *UNISCI Discussion Papers*, 査読有り, no. 32, May 2013. （掲載決定）

4) Mihoko Kato, “Russia Looks South As Well As East,” *Global Asia*, 査読無し, vol. 7, no. 2, 2012, pp. 130-131.（書評）

〔学会発表〕（計 3 件）

1) 加藤 美保子「21 世紀初頭の国際システムの変化とロシアのアジア・太平洋政策： 米中ロ大国間関係の変化の観点から」『日本国際政治学会 2012 年度大会 ロシア東欧分科会』、10 月 20 日、2012 年、名古屋国際会議場（愛知県）。

2) Mihoko Kato, “Re-Examining the Yeltsin’s Foreign Policy from the Viewpoint of the Asia-Pacific Region,” British Association for Slavonic and East European Studies (BASEES) annual conference, April 1, 2012, Fitzwilliam College, University of Cambridge, (UK).

3) Mihoko Kato, “Russia and Asia-Pacific

Regionalism: from the Perspective of the Russian Far East," International Workshop "Origins, Emergence and Development of Russia's Multilateralism in the Asia-Pacific Region (1986 – 2012)," February 8, 2012, St. Antony's College, University of Oxford, (UK).

〔図書〕（計 0 件）

〔産業財産権〕
○出願状況（計 0 件）

○取得状況（計 0 件）

〔その他〕

1) インタビュー:「領土問題、多国間主義の視点も」『NIKKEI 札幌日経懇話会報』Feb. 2013, p. 1。
2) 海外での国際ワークショップの組織
"Origins, Emergence and Development of Russia's Multilateralism in the Asia-Pacific Region (1986 – 2012)," February 8, 2012, St. Antony's College, University of Oxford (UK)（会議使用言語：英語）

６．研究組織
(1)研究代表者
加藤　美保子（KATO MIHOKO）
北海道大学・スラブ研究センター・GCOE 共同研究員
研究者番号：70612018